

政策能力UPにおすすめの一冊

～2025年刊行図書から～

JIAM 客員教授
武庫川女子大学 教授 金崎 健太郎

日本は人口減少局面を迎えている。現在1億2,000万人余の人口は2070年には9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推測されている。この稀有な状況に向き合わなければならないこれからの時代、経済成長期に構築された様々な社会システムの再構築はもとより、成長を重視し評価する価値観からは一線を画した、違う目線で社会課題に向き合っていくことが重要である。人口が増加した時代にも多くの行政課題は生まれ、先人たちは経済成長とともにそれを乗り切ってきた。人口減少局面には、その局面に適合した価値観と戦略を持って対応していくことが求められる。

2025年1月に埼玉県八潮市で発生したトラック1台が陥没穴に転落し運転手が死亡した道路陥没事故は、「蛇口をひねれば水が出る。道路は陥没しない。」という私たちが享受してきたこの「当たり前」の賞味期限が、いま猛烈な勢いで崩れ始めている事実を国民に突きつけた。『インフラ崩壊—老朽化する日本を救う「省インフラ」』（根本祐二／著、株式会社日経BP・日本経済新聞出版、1,210円、2025年

11月刊行）は、長年この分野の第一人者とされてきた著者が、人口減少社会に合わせたインフラのスリム化（省インフラ）という極めて現実的で避けて通れない、しかし厳しい道のりへの具体策を提示した書籍である。高度経済成長期に一齐に整備された水道や橋、道路などのインフラが同時期に一齐に老朽化する2040年を著者は「日本崩壊」の危機ととらえ、予算も人手もない中で、維持する量を減らし、機能を統合するという「省インフラ」の発想への転換を提示している。サービスがなくなる不便さと安全が失われる恐怖。どちらを選ぶのかという究極の選択を私たちは迫られることになる。耐用年数と財政という二つの壁に直面するこれからの社会。単に予算を増やすのではなく、量を減らしつつ質を保つという具体的戦略を通じて「戦略的縮小」の重要性を説く本書は、暗い予言書ではなく、再生のための設計図となりうるものである。

人口減少と少子高齢化、東京一極集中という日本の構造的課題に対処するために2014年から始まった地方創生政策は、近年における岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」、石破内閣の「新しい地方経済・生活環境創生」、そして高市内閣での「地域未来戦略」と看板を掛け替えながらも一貫して継続している。地方創生政策は、個々の地方公共団体が人口見通しと戦略のもと人口維持や経済活性化のための取り組みを進め、国はそれを財政や人材、情報という面から支援するものである。しかし一方で地方公共団体の現場では、仕事量の増加と人員不足から地に足のついた政策立案が出来ない現実があることもまた事実で



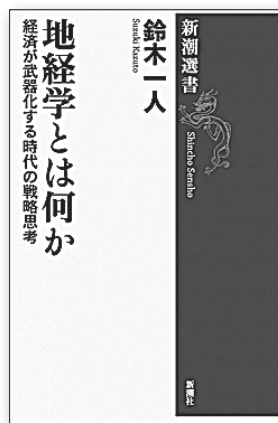
『インフラ崩壊—老朽化する日本を救う「省インフラ」』
根本祐二／著
株式会社日経BP・日本経済新聞出版

ある。『過疎ビジネス』（横山勲／著、集英社、1,100円、2025年7月刊行）は、河北新報の記者である筆者による、福島県国見町で実際に起きた地方創生事業を巡る疑惑を徹底的に追った調査報道に基づく書籍である。人口約8,000人の国見町で、企業版ふるさと納税を原資に12台もの高規格救急車を購入し他の自治体にリースするという計画が、実際には事業を提案したコンサル企業が寄付をした企業に対して資金還流を行うための隠れ蓑になっていたという疑惑である。ただ読み進める中で最も衝撃的なのは、事業を主導した企業の社長が過疎自治体を見下す発言をしていた録音データの内容であろう。過疎地に救いの手を差し伸べるようでありながら、実際は専門知識のない役場職員や議員を馬鹿にしつつ公金を吸い上げるという、まさに本書のタイトルが象徴する冷酷なリアリティがそこから見える。悪用されてしまった制度的な問題に加え、人口減少とともに役場そのものも限界に立たされ、そして地方創生政策をその限界役場が担っていることのそれぞれを、直視すべき現実として受け止めるべきである。



『過疎ビジネス』
横山勲／著
集英社

最後にご紹介するのは『地経学とは何か—経済が武器化する時代の戦略思考』（鈴木一人／著、新潮社、1,925円、2025年9月刊行）である。2025年は第2次トランプ政権の発足により関税問題で世界中が大きな影響を受けたが、そこから見えたのは経済が容易に政治的思惑を実現するための手段として使われるという現実である。経済的手段が安全保障上の手段として使われるようになった現在、経済的相互依存はもはや平和の保障ではなく攻撃の経路となっている。他国に経済的に依存している状況が強まれば強まるほど、他国が経済を武器として活用し、経済的威圧をかけてくる可能性が高まると筆者は指摘する。それに対応するために本書において示される「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」というキーワードは、他者への過剰な依存を減らして自律性を高め、自分たちが不可欠な存在になることによって自分自身を守るというものである。国家のみならず、企業や自治体、そして個人が現代の経済社会の中で活動をしていく上で必要な視点である。



『地経学とは何か—経済が武器化する時代の戦略思考』
鈴木一人／著
新潮社